

2 級 損 害 保 険 登 録 鑑 定 人

保険・一般常識 試験問題用紙

(2026年7月)

注 意 事 項

1. 試験責任者の指示があるまで開かないでください。
2. 解答用紙は試験問題用紙の最初の頁に入っています。試験開始の合図があったら解答用紙があることを確認してください。解答用紙がない場合は直ちに申し出てください。
3. 解答用紙には受験番号、氏名、受験地を必ず記入してください。
受験番号は6桁の数字を左の欄から順に正確に記入し、その数字と同じ箇所をマークしてください。記入漏れや間違った内容をマーク・記入すると採点ができませんので、解答した内容はすべて無効（得点なし）となります。また、解答を解答用紙以外に記入しても無効となります。
4. 解答はすべて解答用紙に記入し、解答用紙のみ提出してください。問題用紙は持ち帰って結構です。
5. 解答は正誤式・選択式の場合は、解答用紙の該当する問題の解答欄を塗りつぶしてください。記述式の場合は、解答用紙の該当する問題の解答欄に解答を楷書で記入してください。
6. 選択式の問題で1つの問題に指定数を超えるマークをつけた場合、その問題は超過した解答数に応じて減点または0点となります。
7. HBの鉛筆またはHBの芯を用いたシャープペンシルを使用してください。HBの鉛筆またはHBの芯を用いたシャープペンシル以外（万年筆、ボールペン、サインペン、色鉛筆等）は使用不可です。
8. 訂正する場合は、プラスチック製の消しゴムで完全に消してください。消し方が不十分な場合には解答が正しく読み取れないことがあります。修正液等、プラスチック製消しゴム以外は使用不可です。
9. 解答用紙の読み取りは機械処理をしますので、折り曲げたり、汚したり、記入欄以外の余白および裏面には何も記入しないでください。
10. カンニング等の不正行為があったと認められた場合は、当該試験は不合格とし、原則としてその場で試験の中止と退室を指示され、それ以降の受験はできなくなります。
11. トイレや急な体調不良等を含め、一旦退席された場合の再入室はできませんので、ご注意ください。
12. 試験時間は正味50分です。
13. 試験問題の内容に関する質問は、いっさい受け付けません。
14. 試験時間中の私語は禁止します。
15. 資料等の使用はいっさい認められませんので、筆記用具、電卓以外はすべてしまってください。
16. 試験時間中は、携帯電話・スマートフォン・ウェアラブル端末等の通信機能・記憶機能を有する機器の使用は、時計として使用することを含めていっさい認められませんので、あらかじめ電源を切っておいてください。
17. 「受験票」および「写真が貼付されている公的本人確認書類」は机の上の見やすいところに置いてください。
18. 問題用紙、解答用紙の印刷に乱丁・落丁があれば申し出てください。

マークシート方式による正誤式、選択式または記述式の問題です。解答は問題に応じて
解答用紙の該当するマークを塗りつぶすか、または楷書で解答欄に記入してください。

【問題 1】

次の 1 ～ 4 の記述は、火災保険の「物件の種類と判定」について述べたものです。

に当てはまる最も適切なものを下の選択肢からそれぞれ 1 つずつ選び、その記号
を答えてください。

1. 工場敷地内であっても、工場の囲い（塀、垣、柵等）の外に所在し、かつ、その囲いから 10m 以上の距離にある倉庫は、 **1** である。

《選択肢》

ア. 一般物件

イ. 住宅物件

ウ. 倉庫物件

2. 工場物件（一般建物以外の建物）において、取りこわし中の建物（工事着工前：1 級）の構造級別は、 **2** である。

《選択肢》

ア. 1 級

イ. 2 級

ウ. 3 級

3. 一般建物において、 **3** の建物は 2 級に分類される。

《選択肢》

ア. コンクリート造

イ. れんが造

ウ. 鉄骨造

4. 一般物件（一般建物以外）において、地下タンクのタンク室が石造である場合、そのタンク室の構造級別は、 **4** である。

《選択肢》

ア. 1 級

イ. 2 級

ウ. 3 級

【問題 2】

Aさんは、自分が所有する店舗専用建物を保険の対象として、保険金額 2,000 万円の店舗総合保険を契約していましたが、火災によりこの建物に 1,200 万円の損害を被りました。また、保険の対象である建物の残存物の取片づけに必要な費用として 150 万円を、保険会社の承認を得て復旧期間中に支出した保険の対象に生じた損害の範囲を確定するために要する調査費用（被保険者またはその親族もしくは使用人等にかかわる人件費を除く）として 600 万円を要しました。

次の 1～3 に答え、その金額を解答用紙に記入してください。

なお、火災発生時のこの建物の保険価額は 3,000 万円とします。また、保険金の算出にあたっての計算は、その都度端数処理を行わないで連乗するものとし、算出した結果、1 万円未満の端数が生じた場合は、千円位を四捨五入して万円単位で答えてください。

1. 支払われる損害保険金は、いくらか。
2. 支払われる残存物取片づけ費用保険金は、いくらか。
3. 支払われる修理付帯費用保険金は、いくらか。

【問題3】

次の1～8の記述は、住宅総合保険について述べたものです。その内容が正しいものには○で、誤っているものには×で、それぞれ答えてください。

1. この保険において、建物および家財を保険の対象としていた場合で、火災により建物が全焼となり、同建物内に収容されていた稿本、設計書、図案が損害を被ったときは、その損害は保険証券に明記されていなければ保険金支払いの対象とはならない。
2. この保険では、騒擾およびこれに類似の集団行動により保険の対象に損害を被った場合、その損害は保険金支払いの対象とはならない。
3. この保険において、除雪作業により保険の対象である建物に損害を被った場合、その損害は保険金支払いの対象となる。
4. この保険では、保険契約者または被保険者の詐欺または脅迫によって損害保険会社が保険契約を締結し、後日、保険契約者に対する書面による通知をもって保険契約を取り消した場合、未経過期間に対する日割の保険料は返還しない。
5. この保険において「破損・汚損損害等補償特約（住総用）」を付帯している場合、加工作業中の過失により保険の対象に生じた損害は、保険金支払いの対象とならない。
6. この保険において、建物が保険の対象である場合で、建物に付加した被保険者が所有するエレベーターやリフトを保険の対象に含めるときは、保険証券に明記されなければならない。
7. この保険では、保険契約を解除した際、将来に向かってのみその効力が生じる。
8. この保険において、損害防止費用の支払対象となる事故は、火災、落雷、風災、雪災である。

【問題4】

次の1～4の記述は、「地震保険に関する法律」に基づく地震保険について述べたものです。□に当てはまる最も適切なものを下の選択肢からそれぞれ1つずつ選び、その記号を答えてください。

1. この保険では、建物の焼失または流失した部分の床面積がその建物の延床面積の□1%以上の場合、全損と認定される。

《選択肢》

ア. 50	イ. 60	ウ. 70
-------	-------	-------

2. この保険において、居住の用に供する建物の所有者でない者が所有する、建物に付加した□2は、生活用動産に含めて契約する場合に限り、保険の対象となる。

《選択肢》

ア. 設計書	イ. 通貨	ウ. 畳
--------	-------	------

3. この保険では、主契約である火災保険契約の保険金額の□3%に相当する額の範囲内で、保険金額を定める。

《選択肢》

ア. 30～50	イ. 50～70	ウ. 70～90
----------	----------	----------

4. この保険において、保険の対象である建物または生活用動産が全損となり、保険金が支払われた場合には、その□4に地震保険契約は終了する。

《選択肢》

ア. 保険金支払の原因となった損害の発生した時
イ. 保険金が支払われた時
ウ. 地震が発生した時

【問題5】

Bさんは、自分の住居専用建物と同建物内収容の生活用動産（家財）を保険の対象として、住宅総合保険契約に「地震保険に関する法律」に基づく地震保険契約を付帯して締結していたところ、地震に起因する火災によりこの建物および生活用動産（家財）が損害を被りました。

保険契約の内容および損害割合が以下の場合、次の1～3について答え、その金額を解答用紙に記入してください。

なお、算出した保険金の額に1万円未満の端数が生じた場合は、千円位を四捨五入して万円単位で答えてください。

〔保険契約の内容（注1）〕

	住宅総合保険		地震保険	
	建 物	生活用動産（家財）	建 物	生活用動産（家財）
保険金額	3,200 万円	1,000 万円	1,600 万円	500 万円

（注1）地震発生時のこの建物および生活用動産（家財）の保険価額は、いずれも主契約である住宅総合保険契約の保険金額と同額とします。

〔損害割合〕

	建 物(注2)	生活用動産（家財）
損害割合	40%	30%

（注2）建物の焼失床面積は考慮不要とし、建物の損害割合は、地震に起因した火災による地震保険における主要構造部の損害割合とします。

1. 地震保険から建物の損害に対して支払われる保険金は、いくらか。
2. 地震保険から生活用動産（家財）の損害に対して支払われる保険金は、いくらか。
3. 主契約である住宅総合保険から建物および生活用動産（家財）に対して支払われる地震火災費用保険金は、合計でいくらか。

【問題6】

付保割合条件付実損払特約に関する次の記述の正誤の組合せとして、正しいものを下の選択肢から1つ選び、その番号を答えてください。

ア. この特約は、耐火構造建物について保険価額の一定割合を付保すれば、その額までは実損額を支払うこととした契約方式である。

イ. この特約は、一般物件・工場物件・倉庫物件の1級、2級、3級構造に付帯することができる。

ウ. この特約は、店舗総合保険契約に付帯することはできない。

《選択肢》

- | | | |
|-------------|----------|----------|
| 1. ア. 正しい | イ. 正しい | ウ. 誤っている |
| 2. ア. 正しい | イ. 誤っている | ウ. 正しい |
| 3. ア. 正しい | イ. 誤っている | ウ. 誤っている |
| 4. ア. 誤っている | イ. 正しい | ウ. 正しい |
| 5. ア. 誤っている | イ. 正しい | ウ. 誤っている |
| 6. ア. 誤っている | イ. 誤っている | ウ. 正しい |

【問題 7】

次の 1～6 の記述は、店舗休業保険および利益保険について述べたものです。その内容が正しいものには○で、誤っているものには×で、それぞれ答えてください。

1. 店舗休業保険において、保険証券記載の建物等のうち、他人が占有する部分は、保険の対象に含まれない。
2. 店舗休業保険において、保険の対象が水濡れ（給排水設備に生じた事故または被保険者が占有する戸室もしくは場所で生じた事故に伴う水濡れ）によって損害を受けた結果、営業が休止または阻害されたために生じた損失に対して、保険金が支払われる。
3. 店舗休業保険において、保険証券記載の建物が所在する敷地内にある被保険者が占有する総排気量 125 cc 以下の原動機付自転車は、保険の対象に含まれない。
4. 利益保険において、標準営業収益（担保危険による損害発生直前の期間のうち、てん補期間に相当する期間の営業収益）に相当する額の減少を防止または軽減するために、てん補期間内に生じた必要かつ有益な費用のうち、通常要する費用を超える額（仮店舗の費用など）は補償される損失に含まれる。
5. 利益保険は、営業収益の中の営業利益および仕入高などの非経常費（変動費）が付保の対象となる。
6. 利益保険の支払保険金は、保険金額を限度に、喪失利益と収益減少防止費用の保険金を合算した額である。

【問題 8】

次の 1～6 の記述は、火災保険による債権の保全について述べたものです。その内容が正しいものには○で、誤っているものには×で、それぞれ答えてください。

1. 質権の設定ができる目的物は、建物等の登記または自動車等の登録など公簿の記載による公示の可能な物に限られる。
2. 債権者（質権者）が保険会社に保険金請求権に対する質権の設定を対抗（主張）するためには、債務者（質権設定者）が保険会社に通知をするか、保険会社の承諾を得る必要がある。
3. 保険金請求権に質権を設定する方法の長所の 1 つとして、債権者（質権者）は質権の設定順位に関係なく、確定日付の取得の有無もしくは保険会社への確定日付のある通知が到達した日の順位によって、優先的に保険金を取得することができる。
4. 質権が設定されている火災保険契約の保険期間が終了し、その契約を継続する場合、通常、質権設定承認請求書には継続契約にも質権設定の効果が及ぶ旨の表示があるため、継続契約の締結の都度、公証人役場や登記所で新たに確定日付を取り付けなくても、損害保険会社以外の第三者（他の債権者等）に質権設定を対抗することができる。
5. 譲渡担保とは、担保として提供される目的物の権利（所有権）を法律・形式上債権者に譲渡するとともに目的物の占有の移転を行い、債務者が債務を弁済した場合には、その権利を返還するという方法である。
6. 債権が消滅した場合は、質権もこれによって消滅させる必要があるため、質権設定の裏書を抹消する質権設定抹消承認請求書によって手続きをとる。

【問題9】

次の1～6の記述は、新種保険について述べたものです。その内容が正しいものには○で、誤っているものには×で、それぞれ答えてください。

1. 賠償責任保険（普通保険約款）において、被保険者が他人から借りたり、預かったりした荷物を壊してしまい、当該他人（その荷物につき正当な権利を有する者）に対して被保険者が法律上の損害賠償責任を負担することによって被った損害は、保険金支払いの対象となる。
2. 動産総合保険において、保険の対象の運送中に不測かつ突発的な事故により当該保険の対象に損害が発生した場合、その損害は保険金支払いの対象となる。
3. 機械保険において、機械設備・装置が凍結事故により物的損害が生じた場合、その損害は保険金支払いの対象となる。
4. 組立保険では、保険金が支払われた場合、保険金額からその支払われた額を差し引いた残額がそれ以降の保険期間に対する保険金額となる。
5. 建設工事保険では、ビル・住宅などの建築工事（増築・改築工事等を除く）を主体とする工事が保険の対象となる。
6. 土木工事保険において、火災、破裂・爆発による損害については、一般的に控除額を設けない。

【問題 10】

次の1～6の記述は、自動車保険の対物賠償保険について述べたものです。その内容が最も正しいものを3つ選び、その番号を答えてください。

1. この保険において、記名被保険者またはその配偶者の同居の親族で、被保険自動車を使用または管理中の者は、常に被保険者となる。
2. この保険において、損害賠償の請求を受けた場合には、いかなる場合もあらかじめ保険会社の承認を得ずにその全部または一部を承認してはならない。
3. この保険では、被保険者が被保険自動車の運転を誤り被保険者の父親が所有する住宅建物に衝突し、その外壁を破損させた場合、その損害は保険金支払いの対象とはならない。
4. 被保険者が損害賠償請求権者に対してその損害の賠償をした後、保険会社に対して保険金を請求し、その保険金が支払われる場合における保険金請求権は、損害賠償請求権者以外の第三者に譲渡することはいっさいできない。
5. この保険では、「保険期間中の総支払限度額」が設定され、この金額が保険期間中に支払われる保険金の限度額となる。
6. この保険において、保険会社が被保険者のために援助または解決に当たる場合には、保険会社が保険金額を限度として、仮処分命令に基づく仮払金を無利息で被保険者に貸し付け、また、仮差し押えを免れるための供託金もしくは上訴の場合の仮執行を免れるための供託金を保険会社の名において供託し、または供託金に付されると同率の利息で被保険者に貸し付けることができる。

【問題 11】

次の 1～4 の記述は、「保険価額の評価」について述べたものです。その内容が正しいものには○で、誤っているものには×で、それぞれ答えてください。

1. 継続使用財の評価方式の一つである収益方式は、評価対象物件が将来期待される純収益の現在価格を求めるもので、標準的な年間純収益を適正な還元利回りで資本還元して評価対象物件の価格を求める評価方法である。
2. 商品の再仕入原価は、商品そのものの再仕入価格に取引運賃および諸掛費用（倉敷料、仲買手数料、雑費等）の二つの費用を加算することにより求められる。
3. 損害保険契約は、被保険物件の原状回復が目的であることから、評価にあたっては、継続使用財、交換財に関係なく、時価額が保険価額となる。
4. 建物の付帯設備（電気、通信、ガス、給排水、冷暖房、エレベーター等）は、基本的に建物を構成する一要素であり建物の一部として評価されるが、必要に応じて建物本体と分けて評価することができる。

【問題 12】

次の1～8の記述は、損害保険契約に関する法律知識について述べたものです。その内容が正しいものには○で、誤っているものには×で、それぞれ答えてください。

1. 火災保険契約では、保険事故が発生しない場合であっても、消火、避難その他の消防活動のために必要な処置によって保険の目的物に生じた損害はてん補される。
2. 保険金額が保険価額を下回る一部保険の場合、保険者が行うべき保険給付の額は、保険法上、てん補損害額に保険金額の保険価額に対する割合を乗じて得た額としなければならない。
3. 保険法では、一般消費者の日常生活に伴う危険を補償する損害保険契約だけでなく、企業・個人事業主等の事業活動に伴う危険を補償する損害保険契約にも片面的強行規定が適用される。
4. 損害保険契約の目的（被保険利益）において、故人の形見に対する思い入れは、被保険利益として認められない。
5. 通知義務違反による損害保険契約の解除権は、危険増加が生じたときから1か月間行使しないとき、または保険者が解除の原因があることを知った時から5年を経過したときは消滅する。
6. 重複保険とは、同一の保険の目的物について、損害てん補責任を負う複数の保険契約が存在し、各保険契約の保険価額の合計額が保険金額を超過する保険のことをいう。
7. 損害保険契約の締結後に危険増加が生じた場合、危険増加が引受範囲内であっても、保険契約者または被保険者が遅滞なく危険増加にかかる告知事項についてその旨を軽過失によって通知しなかったときには、保険者は当該損害保険契約を解除することができる。
8. 保険法では、損害保険契約の締結時に保険価額が約定されている場合で、約定保険価額が保険価額を著しく超えるときは、てん補損害額は保険価額により算定する。

【問題 13】

次の1～8の記述は、損害賠償に関する法律知識について述べたものです。その内容が正しいものには○で、誤っているものには×で、それぞれ答えてください。

1. 民法第709条では、「故意または重大な過失によって、他人の権利または法律上保護される利益を侵害した者（加害者）は、これによって生じた損害を賠償しなければならない」と定めている。
2. 不法行為における損害には、逸失利益などの消極的損害は含まれない。
3. 民法上、損害賠償額の算定にあたり、適用するか否かについて裁判所の自由裁量が認められているのは過失相殺である。
4. 製造物責任法では、被害者保護のために「欠陥責任」が採用されているため、被害者は製造業者等の過失を立証する必要はない。
5. 責任無能力者が第三者に損害を与えた場合、当該第三者が損害賠償を請求するためには、監督義務者が監督上の義務を怠ったことを、当該第三者が証明する必要がある。
6. ある事業のために他人を使用する者（使用者に代わって事業を監督する者も含む）が、被用者の選任およびその事業の監督について相当の注意をしたとき、または相当の注意をしても損害が生ずべきであったとき以外は、被用者がその事業の執行について第三者に加えた損害を賠償する責任を負う。
7. 不法行為の加害者が負う損害賠償債務は、期限の定めのない債務であるが、判例上、この賠償債務は損害発生と同時に、なんらの催告を要することなく履行遅滞に陥るとされている。
8. 債務不履行による損害賠償請求権は、債務の履行に関する確定期限の有無にかかわらず、債務者が債務の履行の請求を受けた時から損害賠償請求権が発生する。

【問題 14】

個人情報保護法に関する次の記述の正誤の組合せとして、最も適切なものを下の選択肢から1つ選び、その番号を答えてください。

- ア. この法律が対象としている個人情報とは、生存する個人に関する情報であつて、当該情報に含まれる氏名、生年月日、その他の記述等により特定の個人を識別できるもの（個人識別符号を除く）をいう。
- イ. 個人情報取扱事業者は、個人データを第三者に提供する場合、いかなる場合もあらかじめ本人の同意を得なければならない。
- ウ. 個人情報取扱事業者は、苦情の適切かつ円滑な処理を行うにあたり、必ず苦情処理窓口を設置しなければならない。

《選択肢》

- | | | |
|-------------|----------|----------|
| 1. ア. 正しい | イ. 正しい | ウ. 誤っている |
| 2. ア. 正しい | イ. 誤っている | ウ. 正しい |
| 3. ア. 正しい | イ. 誤っている | ウ. 誤っている |
| 4. ア. 誤っている | イ. 正しい | ウ. 正しい |
| 5. ア. 誤っている | イ. 正しい | ウ. 誤っている |
| 6. ア. 誤っている | イ. 誤っている | ウ. 誤っている |

【問題 15】

次の1～8の記述は、リスクマネジメントについて述べたものです。その内容が最も適切なものを4つ選び、その番号を答えてください。

1. 経営戦略リスクは、企業経営戦略(事業分野の決定、価格戦略、ブランド戦略、商品戦略、M&A、海外進出、提携等)を遂行するのに伴い発生するリスクで、経営者の意思決定に起因するリスクともいえる。
2. 財務リスクとは、当初想定していなかった市場環境の悪化や競争激化など、社会的・経済的な要因によって売上高・利益を予定どおりにあげることができず、損失を被るリスクをいう。
3. リスクを分散すると、損害（事故）の発生頻度は低減し、損害の規模も軽減される。
4. 代替的なリスク移転（ART）には、実際の損害額とは無関係に、あらかじめ定められた基準に従って一定の金額が支払われるという特徴がある。
5. 製造物責任（PL）とは、製品自体の欠陥により消費者など第三者の身体や財物に与えた損害に対して製品供給者が負う損害賠償責任であるが、その損害が当該製造物についてのみ生じた場合でも製造物責任が生じる。
6. 情報セキュリティにおける「可用性」とは、情報へのアクセスの権限を与えられた者が必要な時に中断することなく情報等にアクセスできる状態を確保することをいう。
7. ビジネス・リスク、財務リスクおよびオペレーショナル・リスクは、利益を得る可能性と損失を被る可能性のある投機的リスクである。
8. 「リスクの保有」の1つである「自家保険」とは、企業などの経営組織体が、将来のリスク顕在化に備え、その発生確率に基づき、あらかじめ準備金を積み立てることによって備えることをいう。